

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	医療経済実態等調査費	事業開始年度	①昭和42年度 ②平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	保険局	担当課室	医療課保険医療企画調査室	屋敷 次郎		
会計区分	一般会計	上位政策	医療保険制度の推進に推進に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	②健康保険法等の一部を改正する法律附則第2条第2項の規定に基づく基本方針について(平成15年3月28日閣議決定) ③健康保険法第88条	関係する計画、通知等	①中央社会保険医療協議会建議(昭和42年9月10日) 中央社会保険医療協議会全員懇談会申し合わせ(昭和63年11月21日) ③訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法(平成20年厚生労働省告示第67号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備するため。また、訪問看護療養費の実態を把握し、翌年度の診療報酬改定における当該療養費改定の基礎資料とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①社会保険による診療を行っている病院、一般診療所及び歯科診療所並びに1ヶ月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とし、これらの医療機関等を地域別等に層化し、一定の抽出率で抽出した施設について、調査票を送付し、施設の概況、収支の状況等の調査を行う。 ② 病床種類が主に一般病床で構成されるDPC対象・準備病院及びそれ以外のレセプト電算処理システムを導入している病院を対象として、これら病院より提出された調査票を元に、各病院全体の収益・費用の金額を入院部門及び外来部門の各診療科単位に割り振り、診療科別収支(入院・外来ごとの診療科別収支)を把握する。 ③受託事業者において、訪問看護療養費明細書の集計作業を実施する。					
実施状況	①平成21年6月に実施した第17回医療経済実態調査においては、6,764施設のうち4,107施設から回答を得ることができた。 (うち有効回答数 3,696回答)※ 平成21年10月30日中央社会保険医療協議会総会に報告し、了承を得た。 調査結果を診療報酬調査専門組織(医療機関のコスト調査分科会)及び基本問題小委員会へ報告し、了承を得た。 ②また、調査対象病院数は、平成19年度の88施設から、平成20年度には、127施設に増加した。 ※平成21年度においては、可能な限り多種多様な病院から調査データを収集するため、調査手法等の簡素化の検討を行い、病院の負担軽減を図った。 ③調査対象件数 約41,300					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	84	29	125	22	235
	執行額	87	22	91		
	執行率	103.6%	75.9%	73.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	①契約手続きについて、随意契約から一般競争入札(総合落札方式)に変更するなど、予算執行の適正化に努めている。 調査項目についても、平成21年6月分のほか、直近の事業年度分も新規に集計するなど改善を図ったところである。 なお、調査の報告時において、委員より、複数年度分の収支結果、平均値以外の中央値及び階級別分布図を求める要望があったほか、従前より指摘を受けてきた点として、調査対象施設が少ないこと、調査年ごとに病床数等の規模が大きく変動するなど、安定性に欠けるとの意見を踏まえ、次回の調査においては、さらなる精緻化等を図る必要がある。 ② 本調査については、調査結果も安定しており、精度の高い調査となってきたとの評価を得ているが、その一方で調査対象病院(127施設)は、未だ一部の経営規模が大きい、かつDPC採用の病院に限られており、多種多様な病院のデータを集計できていない状況にある。				
	見直しの余地	平成21年度においては、入札により落札した法人と契約を行い、結果、契約金額が予算額を下回った。 ①本調査のさらなる精緻化等を求めて以下の改善を図ることとし、より信頼性・安定性のある調査とするものである。 (1) 複数年度分の収支状況を調査客体から提出させ、年度別推移を把握すること (2) 中央値、階級別分布図及び地域別の収支を新たに集計すること (3) 調査客体の抽出率を上げることにより、調査対象施設数の増加、規模の変化等を緩和すること ② 契約手続きについては、現行の企画競争から、より競争性のある一般競争入札(総合落札方式)に変更するものとする。 また、本調査を診療報酬改定の基礎資料として活用するためには、経営規模やDPC採用の有無に左右されない、可能な限り多種多様な病院のデータを集計することが必要とされており、調査手法の簡素化などにより、調査対象医療機関をこれまで以上に増加させ、より信頼性のある調査に改善する。 これらの見直しに要する事業の必要額の要求。				
化予 算― 監 ム視 の・ 所効 見率	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補 記						

厚生労働省
78百万円

〔本調査研究の総指揮、命令、
疑義解釈等の最終判断〕



【総合評価入札】

A. みずほ情報総研株式会社
78百万円

〔調査対応窓口
計算プログラム作成・修正
調査結果分析・報告書作成〕

その他経費13百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データ分析・報告書作成	18			
委託費	電話督促、システム開発、データ入力	45			
その他	郵送料、電話料金等	15			
計		78	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)